

第 41 期 決算公告

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

株式会社 庄屋フーズ&ライフ

本決算公告に記載の金額は、表示単位未満の端数、比率について切捨てして表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,707	流動負債	47,011
現金及び預金	188,611	買掛金	5,475
売掛金	31,527	関係会社未払金	10,143
原材料及び貯蔵品	1,438	未払金	2,777
前払費用	430	未払費用	7,278
未収還付法人税等	7,509	未払法人税等	2,118
その他	190	未払消費税	7,958
固定資産	98,441	賞与引当金	7,388
有形固定資産	14,649	その他	3,870
建物	850	固定負債	69,281
リース資産	8,770	長期借入金	50,000
車両運搬具	4,273	リース債務	9,177
その他	754	退職給付引当金	9,726
無形固定資産	603	その他	377
ソフトウェア		負債合計	116,293
その他	603	(純資産の部)	
投資その他の資産	83,189	株主資本	211,856
差入保証金	74,843	資本金	20,000
繰延税金資産	8,240	利益剰余金	191,856
その他	105	その他利益剰余金	191,856
		繰越利益剰余金	191,856
		純資産合計	211,856
資産合計	328,149	負債・純資産合計	328,149

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産

① 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(b) 退職給付引当金

退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、学校給食業務等の受託運営サービスであり、サービス提供先との契約に基づき、サービス内容や当事者間の権利と義務が定められ、契約期間にわたって継続的にサービスを提供しております。当該履行義務については、契約期間にわたり顧客に対し契約に基づくサービスを提供することにより充足されるため、一定の期間にわたり充足する履行義務としております。また、顧客は契約に定められた月額料金を支払うことになっており、当該履行義務が充足される契約期間にわたり、各月の収益として計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又サービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	188,238 千円
計	188,238 千円

上記資産は親会社の金融機関からの借入に対する担保提供であり、当社には担保付債務はありません。

(2) 有形固定資産の取得価額から控除している減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	369 千円
リース資産	14,645 千円
車両運搬具	5,278 千円
その他	855 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生事由は、退職給付引当金及び賞与引当金です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フードプラス・ホールディングス	被所有 直接100% 役員の兼務	経営指導料の支払(注)1	16,320	関係会社未払金	1,551
			事務所家賃の受取(注)2	600		
			経費の立替	7,021	関係会社未払金	7,327
			担保差入(注)3	-	保証債務	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社が委託した業務内容等を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。
- (注)2. 近隣相場等の市場価格を勘案して、協議の上決定しております。
- (注)3. 親会社の金融機関からの借入について、担保を提供しています。なお、それに伴う担保提供料の受領は行っておりません。
- (注)4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)庄屋フードシステム	-	経費の立替	1,249	関係会社未払金	1,265
			商品の購入	263		

(注) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,296円 40銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △12円 74銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

8. 当期純損益金額

当期純損失 509千円